

# 決算報告書

## 第4期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

株式会社ホープ少額短期保険

<貸借対照表>

平成31年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	107,498	保険契約準備金	22,989
預貯金	107,498	支払備金	411
無形固定資産	43,019	普通責任準備金	21,359
ソフトウェア	3,519	異常危険準備金	1,219
その他の無形固定資産	39,500	その他負債	88,272
その他資産	105,441	再保険借	63,073
再保険貸	52,628	代理店借	17,640
代理店貸	36,584	預り金	97
前払費用	847	未払法人税等	368
供託金	10,000	その他の負債	7,091
その他の資産	5,381	負債の部合計	111,261
		（純資産の部）	
		資本金	103,940
		資本剰余金	93,940
		資本準備金	93,940
		利益剰余金	△ 53,182
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 53,182
		繰越利益剰余金	△ 53,182
		株主資本合計	144,697
		純資産の部合計	144,697
資産の部合計	255,959	負債及び純資産の部合計	255,959

（注）

1. 継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項
  - ① 棚卸資産の評価方法  
貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法
  - ② 固定資産の原価償却の方法  
無形固定資産・・・・・・・・定額法
  - ③ その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・税込方式となっております。

3. 会計方針の変更等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項  
該当事項はありません。
5. 賃貸不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項  
該当事項はありません。
6. 持分法損益等に関する事項  
該当事項はありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額  
該当事項はありません。
8. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額  
該当事項はありません。
9. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の額  
短期金銭債権        21,280 千円  
短期金銭債務        10,612 千円
10. 取締役及び監査役との取引の金額  
該当事項はありません。
11. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
該当事項はありません。
12. リース契約により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産  
該当事項はありません。
13. 重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務の内容及び金額  
該当事項はありません。
14. 契約者配当準備金の増設及び契約者配当金の支払額  
該当事項はありません。
15. 関係会社の株式又は出資金の額  
該当事項はありません。
16. 組織変更剰余金金額又は合併剰余金額

該当事項はありません。

17. 担保に供されている資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額  
該当事項はありません。

18. 再保険を付した部分に相当する支払備金及び支払備金及び責任の金額

支払備金・・・・・・・・ 411 千円

普通責任準備金・・・・ 21,359 千円

異常責任準備金・・・・ 1,219 千円

19. 1株当たりの情報に関する事項

1株当たりの純資産額・・ 56,149.77 円

20. 自己株式の金額

該当事項はありません。

21. 連結配当規制適用会社に関する事項

該当事項はありません。

22. 重要な後発事項

該当事項はありません。

23. 財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません。

<損益計算書>

平成 31 年度 ( 平成 31 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 31 日まで ) 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	410,037
保険料等収入	405,523
保険料	228,529
再保険収入	176,993
回収再保険金	8,907
再保険手数料	157,375
再保険戻戻金	10,710
その他経常収益	4,514
経常費用	419,267
保険金等支払金	219,973
保険金	9,897
解約戻戻金	11,977
その他戻戻金	819
再保険料	197,280
責任準備金等繰入額	8,044
支払準備金繰入額	71
責任準備金繰入額	7,972
事業費	190,878
営業費及び一般管理費	189,280
税金	413
減価償却費	1,184
その他経常費用	371
経常利益 (又は経常損失)	△ 9,230
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△ 9,230
法人税及び住民税	392
法人税等調整額	-
法人税等合計	392
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 9,622

(注)

1. 関係会社との取引高
  - 営業費及び一般管理費・・・69,406 千円
  - その他経常費用・・・・・・・・・・ 一円
  
2. 収益及び費用に関する内訳
  - 正味収入保険料・・・・・・・・・29,163 千円
  - 正味支払保険金・・・・・・・・・ 989 千円
  - 支払備金繰入額・・・・・・・・・ 71 千円
  - 責任準備金繰入額・・・・・・・・ 7,972 千円
  - 利息及び配当金収入の資産源泉内訳
    - 現預金・・・・・・・・・・・・・・ 一円
  
3. 1株当たりの情報に関する事項
  - 1株当たりの当期純損失額・・・3,734.09 円

<キャッシュ・フロー計算書>

平成 31 年度 (平成 31 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 31 日まで) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 9,230
減価償却費	1,184
支払備金の増減額	71
普通責任準備金の増減額	7,250
異常危険準備金の増減額	721
利息及び配当金収入	△ 1
その他資産の増減額	2,567
その他負債の増減額	△ 1,449
小計	1,115
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△ 354
営業活動によるキャッシュ・フロー	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 39,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	77,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	39,142
現金及び現金同等物期首残高	68,356
現金及び現金同等物期末残高	107,498

<株主資本等変動計算書>

平成 31 年度 ( 平成 31 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 31 日まで ) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,000	55,000	-	55,000	-	△ 43,559	△ 43,559	76,440	76,440
当期変動額									
新株の発行	38,940	38,940		38,940				77,880	77,880
当期純利益						△ 9,622	△ 9,622	△ 9,622	△ 9,622
当期変動額合計	38,940	38,940	-	38,940	-	△ 9,622	△ 9,622	68,257	68,257
当期末残高	103,940	93,940	-	93,940	-	△ 53,182	△ 53,182	144,697	144,697

(注) 株主資本等変動計算書に関する事項

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,400	157	0	2,577